

デジタル田園都市国家構想交付金について

【デジタル田園都市国家構想基本方針 2. 意義・目的】抜粋

デジタル田園都市国家構想は、市場や競争に任せきりにせず、官と民とが協働して成長と分配の好循環を生み出しつつ経済成長を図る「新しい資本主義」の重要な柱の一つである。地方の社会課題を障害物と捉えるのではなく、成長のエンジンへと転換していく。さらに、官が呼び水となって、民間の投資を集め、官民連携で社会課題を解決し、力強く成長する。様々な社会課題に直面する地方にこそ、テレワークや遠隔教育・遠隔医療など新たなデジタル技術を活用するニーズがあることに鑑み、**デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。**これがデジタル田園都市国家構想の意義である。デジタル技術の進展を背景に、地方に住み、働きながら都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようになるなど、デジタル技術を効果的に活用して、地方の「不便・不安・不利」の言わば3つの「不」を解消し、魅力を高めることができる。

デジタル田園都市国家構想交付金について

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想実現に向けて分野横断的に支援します

<イメージ>



デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

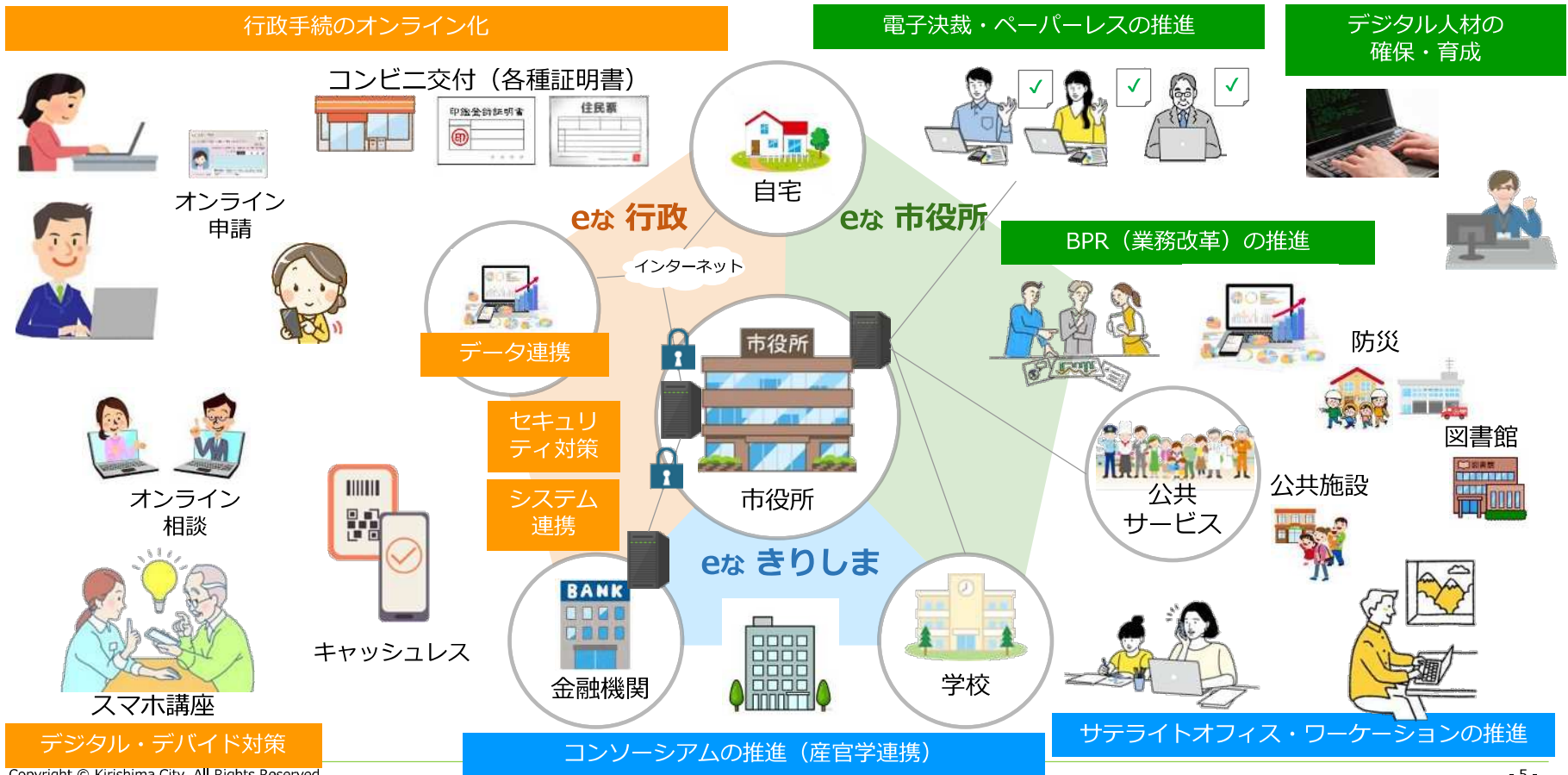
- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

デジタル田園都市国家構想交付金について

施策	重点項目
便利・簡単・安心な「eな 行政」	行政手続のオンライン化
	デジタル・デバイド対策
	セキュリティ対策
スリムな「eな 市役所」	BPR（業務改革）の推進
	電子決裁・ペーパーレスの推進
	デジタル人材の確保・育成
地域の特性を活かした「eな きりしま」	コンソーシアムの推進
	サテライトオフィス・ワーケーションの推進

デジタル田園都市国家構想交付金について



- 窓口受付支援システム事業（市民課）
- AI活用型オンデマンドバス運行事業
（地域政策課）

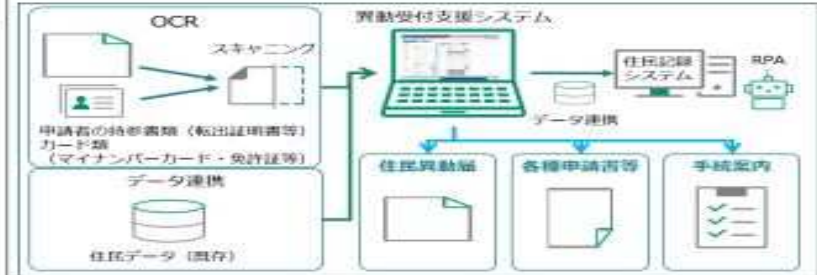
デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1）の対象事業について

事業概要 【窓口受付支援システム事業】

※公表資料として作成すること

3

実施地域	鹿児島県霧島市	事業費	27,607千円
実施主体	鹿児島県霧島市	人口	124,771人
事業概要	<p>引越し等の窓口手続きにおいて、繁忙期の待ち時間が最長で90分、平均でも30分を超える手続きが多くみられ、手続き時間の短縮が課題となっています。そのため、「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間を短縮し、住民サービスの向上、庁内滞在時間の短縮と業務効率の向上を図ります。</p> <p>併せて、【連携プログラム】【RPA】を用いて、住記入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。</p>		
具体サービス	<p>・「書かない窓口」を実現するために異動受付支援システムの導入</p> <p>転出証明書や住民複製データを活用し、本来は市民が手書きにて作成する住民異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。さらに、その後必要となる各種手続き（住民票の写し、個人番号カード交付等）の申請書に印字することができます。</p> <p>また、転入などの住民異動を伴わない場合でも、住民複製データを活用して申請書等が作成できたり、住居外の場合でもマイナンバーカードや運転免許証、在留カードをOCR処理することで各課様々な申請書等を作成できることで市民の手書きを削減することができます。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①書かない窓口による異動届の手続き件数 ②手続きナビの閲覧件数 ③転出証明書をOCRで読み込んだ件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①転入届の操作に要する時間（平均） ②転居届の操作に要する時間（平均） ③転出届の操作に要する時間（平均） ④窓口利用者の満足度 	



デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1）の対象事業について

■実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）



デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1）の対象事業について

事業概要 【AI活用型オンデマンドバス運行事業】

※公表資料として作成すること

3

実施地域	鹿児島県霧島市	事業費	23,731千円
実施主体	霧島市、トヨタカーラ鹿児島(株)、(株)トヨタ車体研究所 旭交通(株)、(有)中村タクシー	人口	124,771人
事業概要	<p>運転手の高齢化に伴いバス路線の維持・確保が困難な状況の中、普通2種免許で運行可能な小型車両への転換や、デジタルを活用した予約・配車システムを導入することにより、医療機関や商業施設内への乗り入れなど、利用者の移動ニーズに応じたきめ細やかな運行を実現する。本運行を通じ、高齢者はもとより、これまでバスを利用したことがない若年層への利用の浸透を図るなど、持続可能な地域公共交通サービスを構築する。</p>		
具体サービス	<p>＜AI活用型オンデマンドバス＞ 従来の定時定路線型ではなく、利用者は、ウェブ又は電話によりいつでも予約が可能となり、運行エリア内を乗継なしで目的地への移動を可能とする予約型乗合交通である。 AIが予約の状況に応じてリアルタイムに運行ルート进行計算し、当該情報は、リアルタイムに車両内のタブレットに配信される。 そのため、待ち時間や移動時間の短縮など、利用者ニーズにあった利便性の高い運行が実現される。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 1日当たり平均利用者数 ② ウェブ予約率 ③ 民間施設（商業施設・医療機関等）敷地内に設置した乗降スポット数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 顧客満足度（NPS） ② 事業の収支率 	



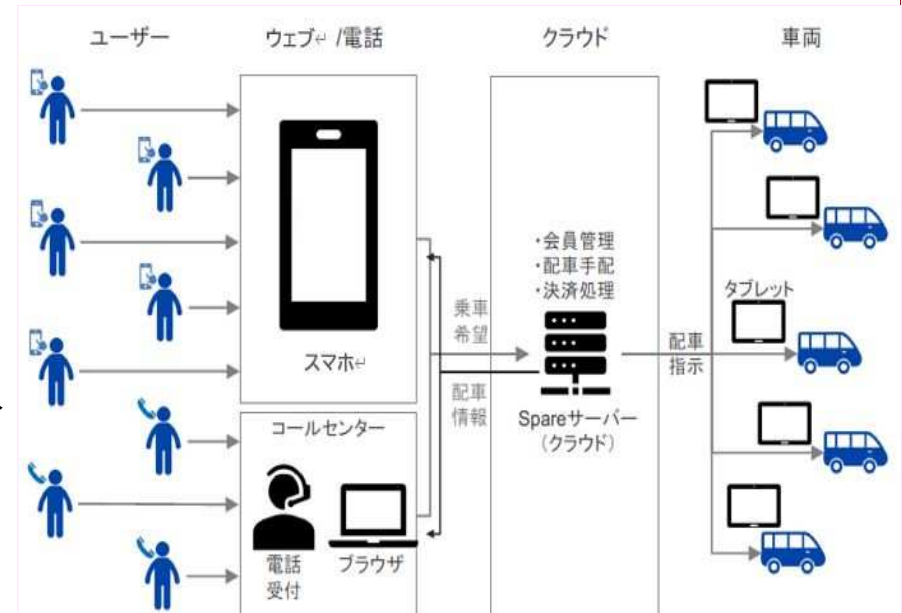
■ サービス内容

< AI活用型オンデマンドバスの利用方法 >

- ① 利用者は事前登録を行い、利用時にweb又は電話で配車の予約を行う（乗降場所を申し込み）。
- ② 指定された時間に乗車するとき、運転手に予約番号を伝え、現金、QRコード決済、又はクレジットカードで運賃を支払う。
- ③ 乗車すると目的地に向かい、途中で他の利用者が乗降しながら、それぞれの目的地へ移動する。
- ④ AIが作成した効率的なルートが随時、車内のタブレット端末に配信され、運転手は当該情報に沿って運行する。

< 利用者のメリット >

- 利用者は乗りたいときに予約してバスを呼ぶことができる。
- 効率的なルートで運行するため待ち時間や移動時間を短縮できる。
- 小型車両を活用するため、これまで乗り入れ困難だったエリアでの乗降が可能となる。



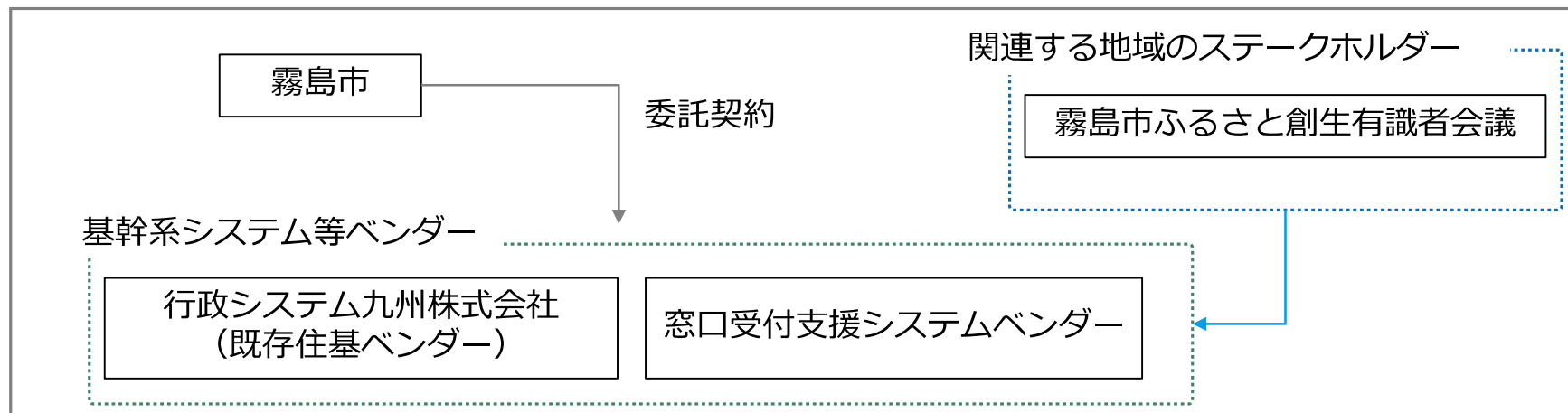
デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE 1）の対象事業について

■実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）



窓口受付支援システム事業（市民課）

■事業推進体制



	名称	役割
1	霧島市	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の立案、庁内の調整 報告書作成をはじめとする事業全般の管理 統括業務
2	行政システム九州株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 住民記録等の基幹系システムの運用・管理
3	窓口受付支援システムベンダー	<ul style="list-style-type: none"> 既存住基ベンダーの連携 窓口受付支援システムの設計・構築
4	霧島市ふるさと創生有識者会議	<ul style="list-style-type: none"> 窓口受付支援システムなど各種申請等のデジタル化に関する意見

窓口受付支援システム事業（市民課）

■ PDCAの実施体制

当市のDXの推進を総括する「霧島市DX戦略本部」の下部組織である「電子申請作業部会」において、窓口受付支援システムの運用状況の分析、改革改善について協議・検討を行う。

また、外部の有識者で構成する「霧島市ふるさと創生有識者会議」に、運用状況や窓口利用者の満足度アンケート結果について報告し、意見を聴取する。

＜霧島市ふるさと創生有識者会議（15名）＞

商工会議所、商工会、JA、県地域振興局、公共職業安定所、大学、高等専門学校、金融機関、連合地域協議会、ケーブルテレビ事業者、観光協会、児童クラブ連絡会、自治公民館連絡協議会、地元企業、一般市民

＜電子申請作業部会＞

各種申請に係る担当課等

■ PDCAの方法（有効性を高める工夫）

窓口受付支援システムベンダーから定期的（4半期毎）な運用状況報告及び改善提案を含めることにより、窓口での運用状況と目標値を可視化し、

1. PLAN：具体的な数値目標（KPI）の設定
2. DO：異動受付支援システムの運用、窓口利用者の満足度アンケート調査
3. CHECK：定期的な数値目標（KPI）と実運用データのGAP確認、満足度アンケート結果の分析
4. ACTION：市民課やDX推進課等の庁内横断的な推進体制とシステム運用保守ベンダーが連携してGAP対策等を検討するとともに、霧島市ふるさと創生有識者会議において、当該事業等に対する意見を聴取しながら、窓口業務の改善を図る。